



Title	1930年代前半のインド棉花輸出問題に関するタークルダースの見解：タークルダース・ペーパーの紹介を通じて
Author(s)	木谷, 名都子
Citation	アジア太平洋論叢. 2007, 17, p. 131-148
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100058
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

1930年代前半のインド棉花輸出問題に関するタークルダースの見解 —タークルダース・ペーパーの紹介を通じて—

木 谷 名都子*

はじめに

インドのデリーにあるネルー記念博物館・図書館 (the Nehru Memorial Museum and Library) は、以下のことを目的として1964年に誕生した¹。すなわち、(1) 記念博物館の設立と維持、(2) 現代インドにかんする図書館の設立、(3) 近現代インド史、とくにネルー時代に関する現代インド史における研究の奨励。この第3の目的を果たすために、印刷・手稿史料部門 (the Manuscript Division)、オーラル・ヒストリー部門 (the Oral History Division) そして研究・刊行部門 (the Research and Publications Division) の3部門が設置された。

このなかで印刷・手稿史料部門は各種文書を収集・保管・分類・管理する役割を果たしており、大きく2つにわけられる。すなわち、各機関の記録 (Institutional Records) と個人コレクション (Individual Collections) である。その他に多方面にわたる記録がまとめられているファイルもある (Miscellaneous Items)。各機関の記録は、テーマ別のファイル (subject files) にまとめられて保管されている。他方個人コレクションは、往復文書、書類・書き付け、演説、覚え書き、新聞の切り抜きなどで構成されている。

本稿の目的は、個人コレクションのひとつであるタークルダース・ペーパー (Purshotamdas Thakurdas Papers) の紹介をおこなうとともに、1930年代前半のインド通商問題をめぐるプルショッタムダース・タークルダース (Sir Purshotamdas

* 大阪外国語大学非常勤講師

Thakurdas) の見解の一端を明らかにすることである。次節で詳述するように、タークルダースは20世紀前半のインド経済界における重鎮のひとりであり²、政治にも深くかかわった人物のひとりでもあった。ゆえにこれまでも、インド近現代史の研究³、特に戦間期における英印経済関係に関する研究⁴や、同時期におけるインドナショナリストと資本家との関係を論じる研究⁵において、タークルダースの見解や動向が言及されている。

戦間期はインドにおけるナショナリズムが高揚を見せるとともに、例えば綿布・棉花をめぐる特に1930年代前半を中心にイギリスだけでなく日本との間にも貿易摩擦問題が生じた時期でもあった。そこで本稿では、タークルダース・ペーパーの紹介をおこないつつ、日本との通商関係もふまえたうえで、インド棉花輸出問題に関するタークルダースの見解を再考察することを試みる。なお、本稿で具体的に紹介する史料は、タークルダースの政治・経済活動がもっとも活発であったのが1920-30年代であり、かつ筆者が「1930年代における英印経済関係と日本のプレゼンス」という関心に基づいて史料調査をおこなったことから、主に1930年代の関連史料であることをお断りしておく⁶。

1. タークルダースの概略

まず、タークルダースの生涯について概観しておく⁷。グジャラート系のバニアー⁸一族の子孫であるプルショッタムダース・タークルダース (Sir Purshotamdas Thakurdas) は、1879年5月30日にボンベイにて誕生した。4歳のときに父を、6歳のときに母を相次いで亡くしたタークルダースは、叔父夫婦に引き取られ、実子として愛情深く育てられた。彼はエルフィンストーン高等学校 (the Elphinstone High School) で教育を受け、その後エルフィンストーン・カレッジ (the Elphinstone College) に入学し、1900年に卒業した。

タークルダースは父の跡を継いで法律の道に進むつもりであったが、まもなく古くからの一族の家業である棉花の輸出業に興味を抱き、1901年に見習いとして事業に参加した。彼はたちまちにして事業における能力を発揮し始め、1907年までにはシニア・パートナーになった。さらにタークルダースはインド中央棉花委

員会 (the Indian Central Cotton Committee) の設立に尽力した。彼はまた東インド綿花協会 (the East India Cotton Association) の主要な組織者であり、その後30年以上にわたって同協会の支配的存在であり続けた。

実業家としての力量と事業の公正さに対する評判が確立されたことによって、タークルダースは多くの友人や崇拜者を得た。若干28歳にしてタークルダースはインド商人会議所 (the Indian Merchants' Chamber)⁹ の創設にたずさわり、初代副会頭に就任した。1926年、タークルダースはインド商工会議所連合 (the Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry) の設立に関わり、1927-28年には会頭を務めた。彼はインド帝国銀行取締役頭取やインド準備銀行理事会の理事も務め、30以上の銀行業・保険業に従事した、金融・通貨問題の専門家でもあった。そのためタークルダースは、アクワース委員会 (the Acworth Committee, 1920年)¹⁰、王立インド財政および貨幣調査委員会 (the Royal Commission of Indian Currency and Finance, 1926年)¹¹ など数々の委員会に委員として参加した。

タークルダースはインド商人会議所の代表としてインド中央立法議会議員にも選出され、1924年から1930年まで議員を務めたほか、第2回・第3回インド円卓会議の代表にも選ばれた (1931-32年)。彼はガンディーをはじめとして国民会議派ともつながりがあったが、政治的には現実主義である面があった。イギリス側が財政・通貨政策を修正する意志がなく、ガンディーの不服従運動を壊滅する機会を狙っていると知ると、タークルダースは不服従運動とは距離をおくようになり、場合によっては国民会議派と政府との仲介者としての役割を果たそうとした¹²。1936-38年の英印通商交渉においては、政府の非公式顧問を務めた¹³。また、戦後インドの長期的経済計画を検討する委員会に参加し、ボンベイ・プランの立案者のひとりでもあった¹⁴。

2. タークルダースの政治・経済活動と関連史料

(1) タークルダース・ペーパー全体の構成¹⁵

では、このような経歴をもつタークルダースに関して、ネルー記念博物館・図書館の個人コレクションにはいかなる史料が残されているのであろうか。まず、

タークルダース・ペーパー全体の構成を概観する。それは、主に1900年から1958年までの時代をカバーする500以上のファイルで構成されており、経済・通貨問題に関する有益な史料が多く含まれている。具体的には、インド人ビジネスコミュニティや政府の課税政策、ターター鉄鋼会社、英印通商交渉、通貨と為替、インド商工会議所連合など、ファイルのテーマは多岐にわたる。加えて、往復文書のなかには、すぐれたインド人指導者たちとやりとりした手紙も数多く残されている。たとえば、M. K. ガンディー (M. K. Gandhi)¹⁶、モーターラール・ネルー (Motilal Nehru)¹⁷、ジャワハルラール・ネルー (Jawaharlal Nehru)¹⁸、M. A. ジンナー (M. A. Jinnah)¹⁹、G. D. ビルラ (G. D. Birla)²⁰など、20世紀前半のインド政治における難局に処した人々たちである。さらに、アーウィン卿 (Lord Irwin、インド総督 [1926-1931年]) やホーア (Sir Samuel Hoare、インド担当大臣)、シャスター (Sir George Schuster、インド行政参事会財政担当委員) など、イギリス人政治家と交わした文書もある。また、王立インド財政および貨幣調査委員会、通貨と為替レートの問題、英印通商問題、円卓会議についての新聞の切り抜きをまとめたファイルや、タークルダースがロンドン滞在中に記した日記も残されている。

(2) インド棉花輸出問題をめぐるタークルダースの見解

表1は、タークルダース・ペーパーにおける1930年代の主なファイルをまとめたものである。前節で述べたように、タークルダースがもっとも活発に政治・経済活動をおこなったのは1920-30年代であった。そこで次に、1930年代前半に生じたインド棉花輸出問題に着目し、表1のファイルをいくつか具体的に紹介しながら、この問題にたいしてインド経済界の重鎮であり棉花輸出業における大御所であったタークルダースがいかなる見解をもち、いかなる行動をとったのかを考察する。インド棉花輸出問題に着目する理由は、この問題がタークルダースの本業と深く関わっており、加えて後述するように、1930年代の英印・日印両方の経済関係を考察するうえで重要な要因であると考えられるからである。

まず、1930年代にインド棉花輸出問題が生じるにいたった背景を概観しておく。19世紀後半になると、アメリカやドイツなど後進資本主義国において工業化が進

表 1 : タークルダース・ペーパーにおける1930年代の主なファイル

連番	ファイル 番 号	ファイルのテーマ	年 月 日
1	28	East India Cotton Association Ltd.	14.11.1921 to 21.7.1925
2	42	Federation of Indian Chambers of Commerce	1.11.1923 to 3.8.1934
3	43	East India Cotton Association	26.11.1923 to 30.11.1923
4	53	East India Cotton Association Ltd.	6.8.1925 to 1.8. 1934
5	61	Reserve Bank Bill	11.6.1926 to 24.11.1933
6	71	Constitutional Reforms	1.9.1927 to 15.10.1929
7	76	Correspondence with the Finance Member	7.11.1928 to 20.1.1934
8	91	Reforms, Correspondence with Major Graham Pole	1.8.1929 to 18.6.1930
9	99	Confidential Correspondence with Lord Irwin	28.4.1930 to 3.11.1931
10	100	Swadeshi Movement	30.4.1930 to 9.8.1932
11	101	Civil Disobedience, Correspondence	21.6.1930 to 10.11.1930
12	104	Confidential Papers, Round Table Conferences	6.9.1930 to 13.7.1932
13	106	Correspondence with Lord Willingdon	27.1.1931 to 22.12.1931
14	107	Constitutional Reforms	31.1.1931 to 10.10.1932
15	110	Indian Central Cotton Committee	23.9.1931 to 23/24.2.1944
16	111	Currency and Exchange	5.10.1931 to 28.10.1931
17	113	Financial Questions	6.10.1931 to 16.10.1931
18	114	Commercial and Economic Safeguards	15.10.1931 to 7.7.1933
19	116	East African Cotton Merchants' Association	2.11.1931
20	126	Federation of Indian Chambers of Commerce	20.7.1932 to 24.6.1935
21	127	Imperial Economic Conference, Ottawa	21.7.1932 to 20.8.1932
22	130	Third R.T.C.	Nov. to Dec. 1932
23	132	India Office, 3rd R.T.C.	24.11.1932 to 7.12.1933
24	133	Financial Safeguards, R.T.C.	15.12.1932 to 3.5.1933
25	134	Reserve Bank of India	28.4.1933 to 4.10.1933
26	135	Sir Purshotamdas Thakurdas Kt; London Letters file	1.5.1933 to 16.10.1937
27	137	Round Table Conference	16.5.1933 to 8.8.1933
28	138	Round Table Conference	18.5.1933 to 4.8.1933
29	139	Round Table Conference	22.5.1933 to 22.7.1933
30	140	Joint Select Committee, R.T.C.	22.5.1933 to 7.8.1933
31	141	World Economic Conference	30.5.1933 to 17.7.1933
32	142	Lancashire Meeting	2.6.1933 to 20.11.1935
33	148	Indian Central Cotton Committee, Agricultural Research Sub-Committee, Special Meeting	29.1.1934
34	151	East India Cotton Association	23.8.1934 to 24.2.1939
35	152	Cotton Export Subsidy	7.9.1934 to 23.10.1946
36	166	East India Cotton Association	26.9.1935 to 9.3.1937
37	169	Correspondence with Friends in U.K. etc.	22.11.1935 to 2.1.1958
38	175	Federation of Indian Chambers of Commerce	13.3.1936 to 13.10.1941
39	181	Indo-British Trade Negotiations	22.7.1936 to 30.3.1939
40	498	P.Thakurdas's Diary during his stay in London from 22.5.1933 to 7.8.1933	

注) 著者がデリー滞在中 (2000年11月、2003年2・3月、2004年2・3月) にネルー図書館にて目録を参考作成。

展し、北米やヨーロッパにたいしてイギリスは圧倒的赤字を抱えるようになっていた。逆にインドはそれらの地域にたいして第一次産品を輸出して黒字を維持していた。その結果、イギリスの赤字の5分の2は、これらの地域に黒字をもつインドが、イギリスに支払う金額で相殺したのである。それが多角的貿易決済機構²¹であった。第一次産品輸出経済化によって、ジュート、アヘン、皮革、油性種子、インディゴ、茶、砂糖、棉花、小麦など種々の第一次産品が新しく敷設された鉄道や道路網にのり、カルカッタ、ボンベイ、マドラスという三大輸出港をとおって輸出されていった。棉花についていえば、アメリカからイギリスへの棉花輸出が南北戦争の前後（1861-65年）にとだえたため、インドにいわゆる棉花ブームが起きた。このブームは一時的なものであったが、インドはのちに日本綿業の主要な原料供給地となった。

イギリスのランカシャー綿布にとってインドは重要な輸出市場であったが、インドの総綿布輸入高自体は1930年以降減少傾向にあった。逆にその総輸入高に対し日本からの輸入品が占める割合は1920年代末より増加しており、日本製品の輸出圧力が強まっていた。そこでインド政庁は、差別的保護関税政策により、ランカシャー製品をある程度優遇した。1932年にはカナダのオタワにおいてイギリス帝国経済会議が開催され、帝国特惠関税制度に基づいたオタワ体制が確立されることになった。

しかし今度は、この帝国特惠関税制度により特に綿製品をめぐる日本との貿易摩擦問題が深刻化し、インドが日印通商協定（1904年締結）を破棄して最恵国待遇を剥奪し、帝国特惠関税による対日差別的関税政策を正当化する一方、日本側はインド棉花（以下、印棉と略す）輸入ボイコットを実行することを決定した。前述のようにインドの主な輸出品は棉花、ジュート、小麦や米など第一次産品であり、その中でもっとも重要な品目は棉花であった。そして、最大の棉花輸出先は日本であり、常にインド棉花輸出の40～60%を占めていた。しかし1933年の日本の印棉輸入ボイコットにより、インドは最大の棉花輸出先を失う危機に陥った。インドはその危機に対応するにあたり、イギリスに助力を求めたのである。さらに対英特惠関税をめぐることは、インド国内でも反対の声が強かった²²。このような状況の中で、1933年から1934年にかけて、第一次日印会商²³、英印民間会商、

日英民間会商が開催され、英・印・日3国間の綿製品・棉花貿易摩擦問題解消の道を探ることになったのであった。

帝国経済会議後、英印間においても英印オタワ協定が締結され、その第8条に基づいて、印棉消費増加を目的とするインド棉調査委員会（the Indian Cotton Enquiry Committee）が設置された。このインド棉調査委員会は、インドにおいてすでに1921年に設立されていたインド中央棉花委員会²⁴と協力して、ランカシャーにおける印棉消費増大に向け活動していくことになった。このインド中央棉花委員会に関しては、タークルダース・ペーパーのファイル110に、1931年から1944年にかけての、印棉の品質改良および販売促進に関する委員会の業務についての往復文書や報告書、諸々の小委員会の会議議事録などが分類されている。インド中央棉花委員会は、政府の農務省に属するインド政府の任命する委員会であった。中央棉花委員会は、マドラス、ボンベイ、ユナイテッド・プロヴィンス、パンジャブ、セントラル・プロヴィンスおよびビルマの6州より各州庁の農務局を代表する6名の委員長がインド政府の農務顧問として任命され、各州庁の商務局長はそれぞれ名誉顧問とされた。その他の委員は、東インド棉花協会、ボンベイ紡績協会、ボンベイ商業会議所、ボンベイインド商人会議所、アフマダーバード紡績協会、英国棉花栽培協会などの諸団体から各1名任命された。中央棉花委員会は、あらゆる棉花に関して政府のアドバイザーであり、棉花栽培、工場および市場取引などすべての関連事業において改良発達をはかることを目的としていた。各地方に駐在する委員は各々棉花事情を政府に通告することを必要とした。委員の中でもボンベイ棉花市場の主要取引機関である東インド棉花協会を代表する委員はそのもっとも重要な位置を占めており、インド政府は常にこの協会と提携してインド棉花業の発展に努力していた。東インド棉花協会に関しては、タークルダース・ペーパーのファイル28および53に、1920年代初めから1930年代半ばまでの、タークルダースが同協会会長として書き記した往復文書が分類されている。またファイル43には、1923年における、棉花危機の状況に関する文書および危機を避けるために東インド棉花協会がとった方策に関する文書が分類されている。

インド中央棉花委員会は、「ランカシャーにおける印棉使用を増加させる実践的な方法は非帝国産棉花に課税することによりインド棉花に関税特惠を与えるこ

とである」²⁵としながらも、次の2つのことを決定した。①技術調査小委員会はおタワ協定第8条の最善の活用方法をめぐる問題に対処し、ランカシャーに設立された委員会と協力するよう指示されるべきこと②1933年中にイングランドを訪問するインド中央棉花委員会小委員会のいかなる委員も、ランカシャー委員会と話し合いができるよう招待されるべきこと。その後、後述するように、1933年6月にインド中央棉花委員会の委員とランカシャーのインド棉調査委員会が議論を行なうことになった。それはちょうど、大日本紡績連合会を中心とした日本綿業界が、インドの対日関税政策に反発してインド棉花輸入ボイコットを決定した直後のことであつた。

こうしてマンチェスターを訪問したインド中央棉花委員会の委員が、タークルダースであつた。6月26日、彼はマンチェスター商業会議所で開かれた、インド棉調査委員会の特別会議に出席した。その席上では、主に①ランカシャー綿工場の印棉利用、②印棉を利用する上でのランカシャー綿工場機械の性能・適応性、③日本による印棉不買、以上三つの問題が議論された。

この会議に関する史料は、主にファイル142に分類されている。その内容は、会議の議事録のコピー、インド商工会議所の報告書である「日本との競争の脅威」に関するパンフレット、日本との競争要因に関する報告書（統計）、インド棉花調査委員会委員長のリチャード・ジャクソン（Richard Jackson）との往復文書などである。またファイル135には1933年から1937年にかけてタークルダースがやり取りした手紙類が、ファイル498には1933年5月22日から同年8月7日までのロンドン滞在中にタークルダースが書き残した日記が史料として分類されている。以下これらの史料をもとに、インド棉花輸出問題についてタークルダースがいかなる見解を持っていたのかを考察する。

まず①の問題については、特別会議において委員会側から、ランカシャー向けに上等品質の棉花（ランカシャーが消費している長繊維棉花）について、その生産高がインド国内消費高を十分上回っているかどうか質問が出された²⁶。もし生産高が十分でなければ、ランカシャー側も印棉消費増加のためには、中等品質の棉花（ウムラ棉等、主に日本向け）の利用を考える必要があつた。調査委員会の委員長であつたリチャード・ジャクソンは、ランカシャーが（日本に代わる）印

棉輸出市場となる可能性を示唆した。

次いで②の問題については、印棉利害関係者の中には、ランカシャーが印棉から綿布を生産するに際し、生産機械の性能について疑問を呈する声もあったが、インド棉調査委員会としては印棉を活用するうえで機械の性能・適応性に不安はないとした。

③の大日本紡績連合会（以下、紡連と略す）による印棉不買は、タークルダースが最も強い関心を示した問題であった。彼は、印棉不買運動がインド現地の市場を不安定にさせ棉花価格の急落を引き起こす可能性があるかと危惧していた。また、日本が一定量の綿布をインドに輸出できなければ、綿布生産高を縮小せざるをえず、印棉の輸入高も減少する可能性があった。そうなると、さらに多量の印棉がインド国内市場に滞留する可能性もでてくる。その結果、棉花価格がさらに下落し、ひいては棉花の栽培自体が縮小される可能性もあった。

以上をふまえ、タークルダースは、ランカシャーの綿布生産者とインドの棉花生産者との間には緊密な協力関係が存在すべきであると主張した。リチャード・ジャクソンも基本的にタークルダースの見解に賛同を示し、ランカシャーとインドとの間に何らかの協定が締結されることを望んでいると付け加えた²⁷。実は、タークルダースとジャクソンは、6月初めに私的な話し合いをおこなっていた。その際ジャクソンは、もし長繊維棉花に関してインドで生産高が国内消費高を十分に上回っていなければ、ランカシャーがインドに助力を与える余地はほとんどないと考えていた²⁸。ジャクソンとタークルダースは、ランカシャーにおける印棉消費増大に向けて協力することを約束したものの、タークルダースは実現可能な方法があるかどうか危ぶんでいた。

しかし、日本の綿業関係者が、紡連を中心に印棉不買を決定したことによって、ランカシャーにおける印棉消費増大は、早急な解決策を要する現実問題として浮上した。タークルダースは、イギリス製品をボイコットするという戦略には批判的であったが²⁹、帝国特惠関税制度には反対していた³⁰。彼は、日本品に対して不当に関税を賦課すれば、印棉の最大輸出先である日本が何らかの報復手段をとってインドの棉花業関係者に大きな打撃を与えることになるであろうと懸念していた³¹。印棉をめぐる状況に関して調査委員会の理解を得ると同時に、マンチェス

ター側も印棉消費のさらなる増大のために可能な限りの手段を講じてくれるであろうとの感触を得た³²。これは、タークルダース（インド）側から生じたランカシャーとの協力関係（相互譲歩）構築への第一歩である。その協力関係を築いてゆくうえで、インド棉花をめぐる問題は重要な鍵となり、この特別会議以降、「印棉消費の増大は対英特惠維持の代償」という認識が強まっていった³³。そして、インドの綿業資本家であるモーディー（H. P. Mody）や、ランカシャー内のさまざまな利害関係者（紡績業者、織布業者、輸出商）の間でもこの認識は確認・共有されていった³⁴。

むすびにかえて

以上、タークルダース・ペーパーの紹介をおこないつつ、1930年代前半のインド棉花輸出問題をめぐるタークルダースの見解を明らかにしてきた。最後に、その見解をまとめなおしたうえで、今後の研究課題について考えたい。

タークルダースの伝記作家によると、タークルダースはあることを確信していたという。それは、「インドの商業および工業の発展は、インド民族運動と密接に関連しており、実際にその民族運動において不可欠な要素である。政治的共同戦線の進展は、経済的水準の上昇を意味する」ことであった³⁵。彼は、アクワース委員会においてはインド・ナショナリストの利害を代弁し、王立インド財政および貨幣調査委員会においては、イギリス側の利害を擁護するあらわれとなる1ルピー＝1シリング6ペンスという為替レートに対し反対意見を表明した。彼はこの為替レートをめぐる問題を「官僚と実業家の強力な弾幕の背後で確立した、イギリスの政治的・経済的利害のおそろべき団結」とみなしていた³⁶。

しかし彼は、イギリスに対してやみくもに対抗姿勢を示しただけではなかった。実際、ガンディーの不服従運動の過激なやり方には必ずしも賛同していなかったし、イギリス製品のボイコットという手段にも批判的であった。帝国特惠関税に反対して立法議会議員を辞職したとはいえ、激化する日本製品との競争およびそれと関連して生じたインド棉花輸出の危機に際しては、イギリス側と協力関係を築くこともよしとする現実主義的な一面ももちあわせていた。実際彼は、ランカ

シャー綿業関係者をして、「イギリスとインドの綿貿易問題に関してタークルダースはもっとも重要な人物ではあるが、不運なことにもっとも扱いにくい人物の一人である」と言わしめた³⁷人物であった。

タークルダース・ペーパーを用いておこないえる今後の研究課題のひとつとして、日本との経済関係をめぐるタークルダースの見解や動向をさらに詳細に検討したうえで、彼を戦間期における民間レベルでのイギリス・インド・日本の経済関係の文脈に位置づけることがあげられよう。それは、戦間期のインドの対外関係史をより国際関係史的にとらえなおすうえで有益な視点となるものと考えられる。

注

- 1 *NMML Manuscripts: An Introduction*, Delhi: Nehru Memorial Museum and Library, 2003, pp.iv-xi.
- 2 例えば三上教史は、現在インドの10大財閥の一つに数えられているシュリ・ラーム財閥の創始者シュリ・ラームの企業者活動について論じる中で、シュリ・ラームが「当時のインド財界の大物 P. タクルダス (Thakurdas) や G. D. ビルラらの知遇をえ」て、1930年にはそのタクルダスの強い推薦によって FICCI の第4代会頭に就任したと述べている。三上教史『インド財閥経営史研究』同文館出版、1993年、270頁。また以下の研究においては、インドのイギリス系経営代理商会について考察することを通じて企業と帝国の関係を明らかにしようと試みられているが、この中でタークルダースは、諸々の経営代理商会と関係のあった傑出したインド人実業家として位置づけられている。Maria Misra, *Business, Race, and Politics in British India, c. 1850-1960*, Oxford University Press, 1999.
- 3 例えば、以下の研究を参照。Sumit Sarkar, *Modern India, 1885-1947*, Delhi: Macmillan, 1983 (スミット・サルカール著、長崎暢子他訳『新しいインド近代史：下からの歴史の試み I・II』研文出版、1993年) この研究は、民衆史の立場からインド近代史を捉え直そうと試みており、民族主義的史観への批判を含んでいる。
- 4 例えば、以下の研究を参照。B. R. Tomlinson, *The Political Economy of the Raj 1914-1947: The Economics of Decolonization in India*, London, 1979. この中でトムリンソンは、第一次世界大戦後インド政庁の第一の目的は、均衡財政を維持し為替レートを固定化することによって本国費 (the Home Charge) および利子・債務の支払いを円滑に進めることであったと論じている。関連してケインとホプキンズは、本国イギリスの政策決定に大きな影響を与えてきたのが従来論じられていたランカシャー綿業界ではなくむしろ金融・サービス業界 (シティ) であったとする解釈「ジェントルマン資本主義」論を提示している。P. J. Cain and A. G. Hopkins, *British Imperialism, 1688-2000, second edition*, London, 2002 (木畑洋一・旦佑介訳『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅱ：危機と解体 1914-1990』名古屋大学出版会、1997年)。この議論の中で彼ら

は、イギリスを中心とする多角的な国際経済関係の中にインドの財政・経済を位置づけている。対してチャタージーは、ランカシャー綿業界の政策決定への影響力とインド・ナショナリズムの強さを積極的に評価している。Basudev Chatterji, *Trade, Tariffs and Empire: Lancashire and British Policy in India 1919-1939*, Delhi, 1992.

- 5 例えば、以下の研究を参照。A. D. D. Gordon, *Businessmen and Politics: Rising Nationalism and a Modernising Economy in Bombay, 1918-1933*, Manohar, 1978; Claude Markovits, *Indian business and nationalist politics, 1931-39: the indigenous capitalists class and the rise of Congress Party*, Cambridge University Press, 1985; Aditya Mukherjee, *Imperialism, Nationalism and the Making of the Indian Capitalist Class 1920-1947*, New Delhi, 2002.
- 6 本稿ではタークルダース・ペーパーの他に、次の一次史料を用いる。Economic and Overseas Department Papers (India Office Records, the British Library, London); Lord of Derby Papers (Liverpool Central Library, Liverpool); 『インド関税問題に関する書類綴 その1-7』
- 7 タークルダースの生涯に関しては、次の文献を参照。Frank Moraes, *Sir Purshotamdas Thakurdas*, Bombay: Asia Publishing House, 1957.
- 8 商業に従事する個人や集団を指す一般名称。肉食を禁ずる。地域社会ではカースト名に準じて理解されている。
- 9 当初はボンベイインド商人会議所 (the Bombay Indian Merchants' Chamber and Bureau) として創設された。
- 10 アクワース委員会設置の背景は次のようなものであった。第一次世界大戦後、イギリス帝国の一員としてインドがイギリス本国への戦争協力体制を強化していくなかでインド鉄道網を動員するためには、インド国内の世論を左右する力をもったインド・ナショナリストの協力を必要とせざるをえなかった。アクワース委員会の検討課題は次の4項目であった。(1) 国有鉄道に関する経営方法、(2) インド鉄道管理局による監督制度のあり方、(3) 新規鉄道建設において鉄道会社とその資本を大規模に利用すべきかどうか、(4) 鉄道運賃をめぐるインド政庁の管理体制と鉄道会社と鉄道利用者との間の紛争調停機構が適切に機能しているかどうか。渡辺昭一「第一次世界大戦とイギリスの対インド鉄道政策の転換 -『アクワース委員会報告書』を中心に-」『東北学院大学論集 歴史学・地理学』第31号、1999年、48-51頁。このアクワース委員会委員としてタークルダースは、鉄道財政分離問題に関して、ナショナリストたちの利害を代弁して、(1) インド国有鉄道はインド立法議会の事前の同意なくして私企業に譲渡されるべきではないこと、(2) 鉄道サービスのインド化を促進し、鉄道管理局にインド人が早急に採用されるべきことを主張した。渡辺昭一は、このタークルダースの発言は、インド・ナショナリストの意向を結集するかたちで、インド鉄道がインド国民の資産であるということをあらためて認知させることで、インド政庁の私企業への復活志向を消滅させ、インド人による経営の拡大とインド議会による主導権確保をねらったものであった、と論じている。またアクワース委員会の歴史的意義についても、当該委員会は、将来の大規模な鉄道支出を実施するために、インド側の利害にそっていかに行政・財政改革を促していくかを検討した委員会であった、と述べている。渡辺昭一「第一次世界大戦後イギリスの対インド鉄道政策の転換過程とインド・ナショナ

リズム ―鉄道建設・経営主体及び鉄道財政分離問題を中心にして―』『社会経済史学』第65巻第4号、1999年、37-60頁。

- 11 この委員会の設置には次のような背景があった。第一次世界大戦によって金塊が欠乏するとともに物価・為替水準の世界的変動が生じ、インドにおいても貨幣・為替制度の混乱が生じた。具体的には、次のような現象がみられた。(1) 貿易輸出超過、(2) イギリスにおけるインド資源の蓄積とそれをインドに輸送することの困難、(3) インドにおける金の輸入激減と銀の需要増加。以上の理由によって、ルピーの送金および銀貨の需要が高まった。第一次大戦後、銀の価格が急騰するとともに、インドにおける軍事費および戦債募集によってインドにおける通貨の需要が増大した。この銀の騰貴とルピーの交換比率の乱高下によって第一次大戦後のインド経済は貿易・商業不安に陥った。1925年にヒルトン・ヤング (Hilton Young) 氏を委員長とする「王室インド財政および貨幣調査委員会」が任命され、翌1926年に同委員会の意見書が発表された。その主旨は以下の内容であった。(1) 従来のポンド為替本位を金本位制に置き換える、ただし金貨を現実には流通させない、(2) 法定為替レートを1ルピー=1シリング6ペンスとする、(3)「準備銀行」という名称の中央銀行を設定する。アンステイ著、末高信訳、『印度経済の研究』有光社、1942年、445-448頁。タークルダースは、為替レートを1ルピー=1シリング4ペンスとすることを主張した委員であった。B. R. Tomlinson, *op. cit.*, p.76. しかし最終的にインド政庁は、1ルピー=1シリング6ペンスの換算率でルピーを金ではなくポンドに固定的にリンクすることを決定した。ルピー高は輸入を促進するが輸出を阻害するため、インド人とりわけボンベイ綿業界からこの為替レートに対して激しい非難が生じた。しかし1ルピー=1シリング4ペンスというレートの場合、レートが切り下げられた分だけインド政庁の支払うルピー額が増大し、政府予算に赤字が生じ、インド中央・地方政府財政の負担が増大する可能性があった。結局、1ルピー=1シリング6ペンスというレートは独立まで維持された。
- 12 Claude Markovits, *op. cit.*, pp.179-180.
- 13 この英印通商交渉に関しては、以下の研究を参照。Basudev Chatterji, *op. cit.*, Chapter 9; Aditya Mukherjee, *op. cit.*, Chapter 8.
- 14 渡辺昭一「インド財閥の戦後経済開発構想 ―ボンベイ・プランをめぐる―」『ヨーロッパ文化史研究』第5号、2004年3月、161-203頁。
- 15 *NMML Manuscripts: An Introduction*, pp.402-403.
- 16 インドの政治指導者、思想家。4年間のロンドン留学で弁護士資格を得た後南アフリカに渡り、そこに働くインド人年季契約労働者の市民権獲得闘争を指導することになり、自ら「サティヤグラハ (真理の把持)」と名づけた大衆的非暴力抵抗運動を成功に導いた。1915年にインドに帰国。1919-22年に展開された第1次サティヤグラハ闘争は、彼をインド民族運動の最高指導者として位置付けた。1930年には、第2次サティヤグラハ運動 (塩の行進) を指導。翌1931年には当時のインド総督アーウィンとの間でガンディー・アーウィン協定を結び、第2次サティヤグラハ運動の中止とロンドンでの第2次円卓会議への国民会議派の参加において合意に達した。
- 17 弁護士・政治指導者。
- 18 インドの政治家。独立インド初代首相。モーティラーラ・ネルーの長男。常に反英・

- 反帝国主義闘争の先頭に立ち、1947年のインド独立後、首相兼外相となった。しかし彼が掲げた「社会主義型社会」構想は、土地改革の不徹底や五ヵ年計画の目標不達成のために挫折した。国際的には、1954年中国との「チベットに関する協定」のなかで平和五原則を確認し、翌年にはこの原則を基調とするバンドンでのアジア・アフリカ会議で主導的な立場に立ち、非同盟諸国の団結強化の上で重要な役割を果たした。
- 19 「パキスタン建国の父」とされる政治家。政治活動の初期においてはヒンドゥーとムスリムの統一に基づく民族運動の路線を進み、1916年ムスリム連盟議長就任。1920年代初めから30年代にかけてのロンドン長期滞在中、インド・ムスリム独自の利害擁護の方向に傾いた。1934年に帰国して後は、分裂・停滞していたムスリム連盟の再建に着手し、ガンディー・国民会議派との対抗姿勢を鮮明にした。独立後初代のパキスタン総督に就任。
 - 20 現在のインドにおいてターター財閥とならぶ巨大総合財閥、ビルラー財閥の創立者。M. K. ガンディーと親交があった。
 - 21 S. B. Saul, *Studies in British overseas trade 1870-1914*, Liverpool, 1960 (久保田英夫訳『イギリス海外貿易の研究：1870-1914』文真堂、1980年)。また、以下の研究も参照。吉岡昭彦『近代イギリス経済史』岩波書店、1984年；同『帝国主義と国際通貨体制』名古屋大学出版会、1999年。
 - 22 特にアフマダーバード製品はランカシャー製品と激しく競争していたために、アフマダーバードの綿業関係者は対英特惠関税に強く反対していた。
 - 23 第一次日印会商については、以下の研究を参照。柳沢悠「第一次日印会商をめぐる英印関係」『経済と貿易』、第129号（1980年2月）、30-47頁；籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年、第6章；拙稿「インド棉花輸出問題から観た英印民間会商と第一次日印会商 -1930年代前半の対英特惠関税問題再考-」『社会経済史学』第71巻第6号、2006年3月、25-47頁；籠谷直人・木谷名都子「帝国経済の対立と宥和 -日印会商をめぐる日英印の三国関係-」石田憲編著、『膨張する帝国 拡散する帝国 -第二次大戦に向かう日英とアジア-』第二章、東京大学出版会、2007年。
 - 24 このインド中央棉花委員会に関しては、以下を参照。江商株式会社『印度棉花事情』1932年、164-165頁。
 - 25 L/E/9/165, Memorandum on the Interim Report dated on 11th January 1933 of the Indian Cotton Enquiry Committee of the United Kingdom, p. 1.
 - 26 以下に述べる特別会議の内容については、次のファイル内の議事録を参照。Purshotamdas Thakurdas Papers, File 142, Memorandum of a Discussion that took place at a Special Meeting of the Indian Cotton Enquiry Committee held on Monday, June 26th 1933.
 - 27 Purshotamdas Thakurdas Papers, File 142, Memorandum of a Discussion held on June 26th 1933, p. 11.
 - 28 Purshotamdas Thakurdas Papers, File 498, Diary of Sir Purshotamdas Thakurdas, entry for 1th June 1933.
 - 29 Maria Misra, *Business, Race, and Politics in British India, c.1850-1960*, p.38.
 - 30 1932年8月19日付電報、インド領事栗原初外務省宛『インド関税問題に関する書類綴

その1 - 7』1932年。

- 31 同上。
- 32 Purshotamdas Thakurdas Papers, File 135, Letter from Purshotamdas Thakurdas to Sir H. A. F. Lindsay (India House), dated 28th June 1933.
- 33 Purshotamdas Thakurdas Papers, File 142, 165A, Extract from *The Times of India*, dated on 12th July 1933.
- 34 拙稿「インド棉花輸出問題から見た英印民間会商と第一次日印会商」、36-44頁。
- 35 Frank Moraes, *Sir Purshotamdas Thakurdas*, p.38.
- 36 *Ibid.*, p.74.
- 37 Lord of Derby Papers, 920 DER 17/37/9, Correspondence and papers relating to Lord Derby's membership of Royal Commissions and special committees: Papers, reports, memoranda etc. relating to the Joint Committee of the House of Lords and House of Commons on Indian Constitutional Reform, 1933-1934, Letter from Sir Edward Raymond Streat to Lord Derby, dated on 3rd July 1933 (Lord of Derby Papers, Liverpool Central Library, Liverpool).

参考文献一覧

アンステイ著、末高信訳『印度経済の研究』有光社、1942年。

石田憲編著『膨張する帝国 拡散する帝国 - 第二次大戦に向かう日英とアジア』東京大学出版会、2007年。

籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年。

木谷名都子「インド棉花輸出問題から見た英印民間会商と第一次日印会商 - 1930年代前半の対英特惠関税問題再考-」『社会経済史学』第71巻第6号、2006年3月、36-44頁。

P. J. ケイン、A. G. ホブキンズ著、木畑洋一・旦祐介訳『ジェントルマン資本主義の帝国 II : 危機と解体 1914-1990』名古屋大学出版会、1997年。

江商株式会社『印度棉花事情』1932年。

スミット・サルカール著、長崎暢子他訳『新しいインド近代史：下からの歴史の試み I・II』研文出版、1993年。

S. B. ソウル著、久保田英夫訳『イギリス海外貿易の研究：1870-1914』文眞堂、1980年。

三上敦史『インド財閥経営史研究』同文館出版、1993年。

柳沢悠「第一次日印会商をめぐる英印関係」『経済と貿易』、第129号（1980年2月）、30-47頁。

吉岡昭彦『近代イギリス経済史』岩波書店、1984年。

同『帝国主義と国際通貨体制』名古屋大学出版会、1999年。

渡辺昭一「第一次世界大戦とイギリスの対インド鉄道政策の転換 - 『アクワース委員会報告書』を中心に - 」『東北学院大学論集 歴史学・地理学』第31号、1999年。

同「第一次世界大戦後イギリスの対印度鉄道政策の転換過程とインド・ナショナリズム - 鉄道建設・経営主体及び鉄道財政分離問題を中心に - 」『社会経済史学』第65巻第4号、1999年。

同「インド財閥の戦後経済開発構想　ーボンベイ・プランをめぐってー」『ヨーロッパ文化史研究』第5号、2004年3月。

- Cain, P. J. and Hopkins, A. G., *British Imperialism, 1688-2000, second edition*, London, 2002.
- Chatterji, Basudev, *Trade, Tariffs and Empire: Lancashire and British Policy in India 1919-1939*, Delhi, 1992.
- Gordon, A. D. D., *Businessmen and Politics: Rising Nationalism and a Modernising Economy in Bombay, 1918-1933*, Manohar, 1978.
- Markovits, Claude, *Indian business and nationalist politics, 1931-39: the indigenous capitalists class and the rise of Congress Party*, Cambridge University Press, 1985.
- Misra, Maria, *Business, Race, and Politics in British India, c.1850-1960*, Oxford University Press, 1999.
- Moraes, Frank, *Sir Purshotamdas Thakurdas*, Bombay, 1957.
- Mukherjee, Aditya, *Imperialism, Nationalism and the Making of the Indian Capitalist Class 1920-1947*, New Delhi, 2002.
- Nehru Memorial Museum and Library, *NMML Manuscripts: An Introduction*, Delhi, 2003.
- Sarkar, Sumit, *Modern India, 1885-1947*, Delhi, 1983.
- Saul, S. B., *Studies in British overseas trade 1870-1914*, Liverpool, 1960.
- Tomlinson, B. R., *The Political Economy of the Raj 1914-1947: The Economics of Decolonization in India*, London, 1979.

The Economic Views of Sir Purshotamdas Thakurdas on the Basis of the Trade Relationship with Japan in the First Half of the 1930s: Through the Introduction of Purshotamdas Thakurdas Papers

KITANI Natsuko*

The aim of this paper is to explore the economic views of Sir Purshotamdas Thakurdas on the basis of the economic relationship with Japan, through introducing Purshotamdas Thakurdas Papers in Nehru Memorial Museum and Library.

Sir Purshotamdas Thakurdas was originally engaged with the cotton business, and established the reputation of the cotton trade through the activities of Indian Central Cotton Committee and the East India Cotton Association. Moreover, he was an expert of the financial and monetary questions, so he played an active role in the Royal Commission on Indian Finance and Currency or the Acworth Committee. He was also an unofficial adviser of the delegation of the Indo-British Trade Negotiations of 1936-38.

Purshotamdas Thakurdas Papers comprises of more than 500 files covering inclusively the years 1900 to 1958, and contains useful material on economic and monetary matters: Indian business community, the government's taxation policy, Indo-British trade negotiations, currency and exchange. The Papers also contains the letters exchanged with eminent Indian leaders such as M. K. Gandhi and Jawaharlal Nehru, Lord Irwin, and so on.

Thakurdas's activities were most eminent during the 1920 and 1930s. That time also saw the rapid competition with Japanese cotton goods, especially from the end of the 1920s to the first half of the 1930s. As a result of the competition, India

* Part-time Lecturer, Osaka University of Foreign Studies

had to face the trade problems with Japan, that is, Japan's boycott of Indian raw cotton. This problem was directly or indirectly related to Britain, especially Lancashire cotton interests.

While the Indian authorities were considering the implications of Japan's boycott of Indian raw cotton, Sir Purshotamdas Thakurdas was trying to forge a closer alliance between Bombay interests and the British industry in Lancashire. If Japan continued to boycott Indian raw cotton, India would need to find a new customer equal to her. With this in mind, Thakurdas visited Manchester in June 1933 in order to urge the Lancashire manufacturers to promote the use of Indian raw cotton in British mills. He was the representative of the EICA on the ICCC. Thakurdas appears to have considered this meeting as the first step towards establishing the co-operative relationship between Lancashire and India. The question of Indian raw cotton was key for establishing such a relationship.

Thakurdas was not just a wild nationalist. In a sense, he was a realist. Actually, he chose to ally with Lancashire cotton interests in the crisis of Indian export of raw cotton to Japan. Therefore, he was regarded as "one of the most important and unfortunately not one of the easiest of the personalities involved in the Anglo-Indian cotton trade problem." It should be necessary to explore his views on the economic relationship with Japan much more, which should be useful in reconsidering the Indian external relationship from the international point of view.